

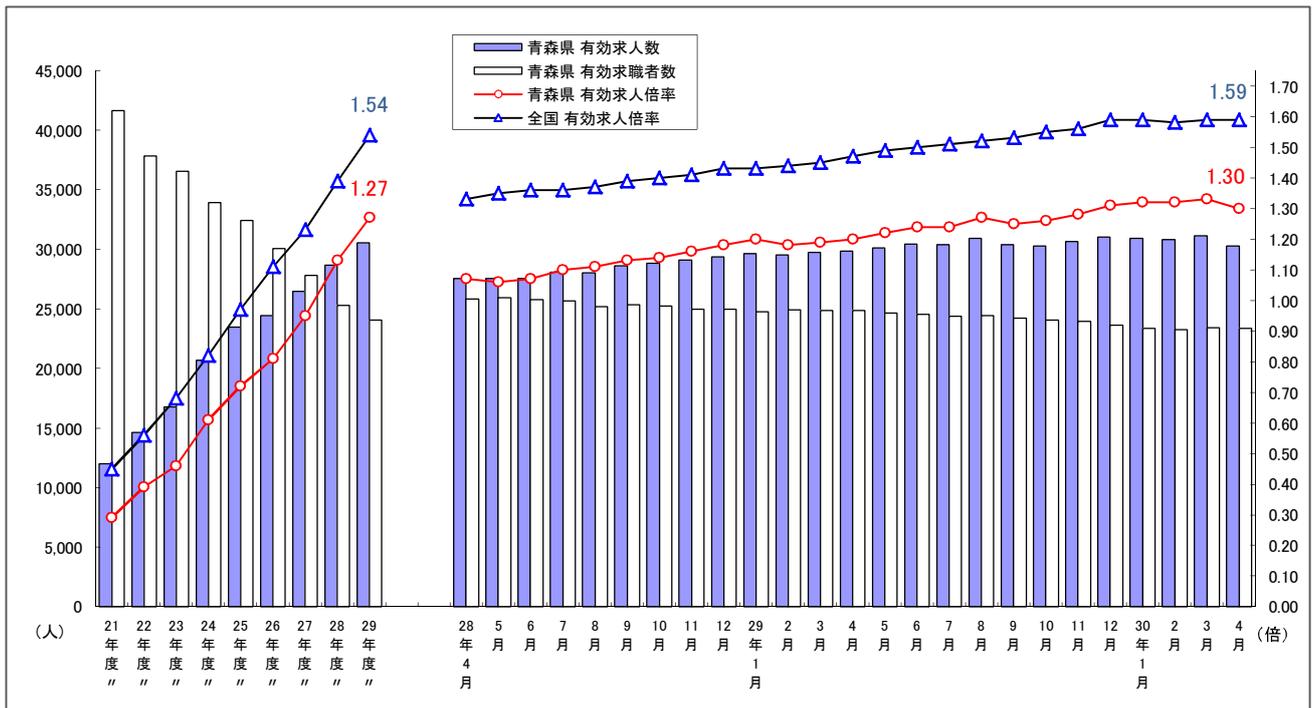
平成30年 5月29日(火)
午前8:30解禁

担 当	青森労働局職業安定部
	職業安定部長 笠松 和広
	地方労働市場情報官 大高 夕佳
	電話 017-721-2000

平成30年4月の青森県の雇用失業情勢について

○有効求人倍率(季節調整値)は1.30倍で、前月と比べて0.03ポイント低下。
○新規求人倍率(季節調整値)は1.74倍で、前月と比べて0.07ポイント低下。
青森県内の雇用失業情勢は、一部に厳しさが残るものの改善している。

- ①**有効求人倍率**は季調値で1.30倍と、前月を0.03ポイント下回り、**原数値**は1.22倍で、前年同月を0.08ポイント上回った。
 - ・正社員有効求人倍率(原数値)は0.80倍となり、前年同月を0.12ポイント上回った。
 - ・有効求人数(季調値)は30,299人で、前月比2.6%(816人)減少。有効求職者数(季調値)は23,377人で、前月比0.1%(30人)の減少となった。
 - ・就業地別有効求人倍率(季調値;参考指標)は1.40倍で、前月を0.03ポイント下回った。
- ②**新規求人倍率**は季調値で1.74倍と、前月と比べて0.07ポイント下回った。**原数値**は1.44倍で前年同月を0.07ポイント上回った。
 - ・新規求人数(季調値)は11,118人で、前月比4.3%(497人)減少。新規求職申込件数(季調値)は6,389件で、前月比0.4%(23件)の減少となった。
 - ・就業地別新規求人倍率(季調値;参考指標)は1.87倍で、前月を0.07ポイント下回った。
- ③**新規求人数(原数値)**は11,406人で、前年同月比0.2%(25人)減少した。
 - ・新規求人を産業別にみると、製造業(6.5%、56人増;918人)、宿泊業、飲食サービス業(4.3%、40人増;978人)、卸売・小売業(3.2%、66人増;2,119人)等で増加し、農、林、漁業(9.2%、33人減;327人)、建設業(1.2%、17人減;1,452人)、運輸業、郵便業(16.9%、94人減;462人)、医療、福祉(1.7%、44人減;2,545人)等で減少した。
 - ・正社員求人は4,532人で、全体に占める割合は39.7%となり前年同月を0.7ポイント上回った。
- ④**有効求人数(原数値)**は30,611人で、前年同月比1.5%(443人)増加した。
 - ・正社員求人は12,967人で、前年同月比8.9%(1,056人)増加した。全体に占める割合は42.4%となり、前年同月を2.9ポイント上回った。
- ⑤**新規求職申込件数(原数値)**は7,899件で、前年同月比5.6%(472件)減少した。
 - ・常用求職者(パートを除く)を態様別にみると、前年同月比で在職者は8.0%(99件)減少し、離職者は8.9%(322件)減少し、無業者は26.1%(95件)減少した。事業主都合による離職者は前年同月比6.9%(86件)減少し、自己都合は10.5%(226件)減少した。
- ⑥**有効求職者数(原数値)**は25,107人で、前年同月比5.3%(1,418人)減少した。



(注)月別の数値は季節調整値、年度平均は原数値である。

(注)季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12ARIMA)による。なお、平成29年12月以前の数値は、平成30年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

第1表 一般職業紹介状況（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

平成30年4月

年 月		30年 4月	30年 3月	29年 4月	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)	季節調整値 対前月 増減率、差 (%、ポイント)	
							項 目
全	1 月間有効求職者数 (人)	25,107	24,243	26,525	▲ 5.3	▲ 0.1	
	2 新規求職申込件数 (件)	7,899	6,986	8,371	▲ 5.6	▲ 0.4	
	3 月間有効求人数 (人)	30,611	31,840	30,168	1.5	▲ 2.6	
	4 新規求人数 (人)	11,406	12,080	11,431	▲ 0.2	▲ 4.3	
	5 就職件数 (件)	2,764	3,457	3,061	▲ 9.7	—	
	6 有効求人倍率(3/1) (倍)	1.22	1.31	1.14	0.08	—	
	季節調整値	1.30	1.33	1.20	—	▲ 0.03	
	7 新規求人倍率(4/2) (倍)	1.44	1.73	1.37	0.07	—	
	季節調整値	1.74	1.81	1.63	—	▲ 0.07	
数	8 就職率(5/2×100) (%)	35.0	49.5	36.6	▲ 1.6		
	9 充足率 (%)	23.2	27.3	25.5	▲ 2.3		
	常	10 月間有効求職者数 (人)	24,129	23,110	25,315	▲ 4.7	
		11 新規求職申込件数 (件)	7,350	6,538	7,742	▲ 5.1	
		12 月間有効求人数 (人)	27,321	28,052	26,277	4.0	
		13 新規求人数 (人)	10,094	10,719	9,957	1.4	
		14 就職件数 (件)	2,457	3,094	2,726	▲ 9.9	
		15 有効求人倍率(12/10) (倍)	1.13	1.21	1.04	0.09	
		16 新規求人倍率(13/11) (倍)	1.37	1.64	1.29	0.08	
17 就職率(14/11×100) (%)		33.4	47.3	35.2	▲ 1.8		
18 充足率 (%)	23.6	28.0	26.4	▲ 2.8			
用							

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成29年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

2. ▲は減少である。

第2表 雇用形態別常用職業紹介状況（新規学卒者を除く）

平成30年4月

項目		年 月		29年 4月	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)
		30年 4月	30年 3月		
パート タイム を除く 常用	1 月間有効求職者数 (人)	16,186	15,852	17,484	▲ 7.4
	2 新規求職申込件数 (件)	4,715	4,574	5,231	▲ 9.9
	3 月間有効求人数 (人)	17,582	17,933	16,495	6.6
	4 新規求人数 (人)	6,336	6,812	6,279	0.9
	5 就職件数 (件)	1,589	1,820	1,721	▲ 7.7
	6 有効求人倍率(3/1) (倍)	1.09	1.13	0.94	0.15
	7 新規求人倍率(4/2) (倍)	1.34	1.49	1.20	1.25
	8 就職率(5/2×100) (%)	33.7	39.8	32.9	0.8
	9 充足率 (%)	24.1	25.9	26.2	▲ 2.1
正 社 員	10 月間有効求人数 (人)	12,967	13,182	11,911	8.9
	11 新規求人数 (人)	4,532	4,981	4,454	1.8
	12 就職件数 (件)	1,104	1,162	1,160	▲ 4.8
	13 有効求人倍率(10/1) (倍)	0.80	0.83	0.68	0.12
	14 充足率 (%)	23.6	22.8	24.9	▲ 1.3
常用 的 パ ー ト タ イ ム	15 月間有効求職者数 (人)	7,943	7,258	7,831	1.4
	16 新規求職申込件数 (件)	2,635	1,964	2,511	4.9
	17 月間有効求人数 (人)	9,739	10,119	9,782	▲ 0.4
	18 新規求人数 (人)	3,758	3,907	3,678	2.2
	19 就職件数 (件)	868	1,274	1,005	▲ 13.6
	20 有効求人倍率(17/15) (倍)	1.23	1.39	1.25	▲ 0.02
	21 新規求人倍率(18/16) (倍)	1.43	1.99	1.46	▲ 0.03
	22 就職率(19/16×100) (%)	32.9	64.9	40.0	▲ 7.1
	23 充足率 (%)	22.8	31.7	26.6	▲ 3.8

(注) 1. ▲は減少である。

2. 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

第3表-1 産業別、規模別一般新規求人状況（新規学卒者を除く）

平成30年4月

産業別	新規求人人数 (人)	対前年同月比 (%)				
		全数	パート除く	パートタイム		
A, B 農, 林, 漁業 (01~04)	327	235	92	-9.2	-11.7	-2.1
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	4	4	0	-42.9	-42.9	-
D 建設業 (06~08)	1,452	1,417	35	-1.2	-0.2	-28.6
06 総合工事業	804	793	11	5.8	8.6	-63.3
E 製造業 (09~32)	918	677	241	6.5	9.9	-2.0
09 食料品製造業	349	224	125	-0.9	20.4	-24.7
10 飲料・たばこ・飼料製造業	24	24	0	9.1	9.1	-
11 繊維工業	91	64	27	24.7	1.3	68.8
12 木材・木製品製造業 (家具を除く)	20	19	1	122.2	111.1	-
13 家具・装備品製造業	5	5	0	66.7	66.7	-
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	13	10	3	30.0	0.0	-
15 印刷・同関連業	12	12	0	-25.0	-7.7	-
16 化学工業	3	3	0	-25.0	0.0	-
17 石油製品・石炭製品製造業	7	6	1	-	-	-
18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	6	5	1	-50.0	-58.3	-
19 ゴム製品製造業	3	1	2	0.0	-66.7	-
21 窯業・土石製品製造業	37	36	1	85.0	89.5	0.0
22 鉄鋼業	15	15	0	114.3	114.3	-
23 非鉄金属製造業	8	8	0	-60.0	-60.0	-
24 金属製品製造業	68	63	5	17.2	26.0	-37.5
25 はん用機械器具製造業	12	12	0	-14.3	-14.3	-
26 生産用機械器具製造業	22	20	2	-8.3	-13.0	100.0
27 業務用機械器具製造業	20	15	5	-47.4	-54.5	0.0
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	64	51	13	-17.9	-15.0	-27.8
29 電気機械器具製造業	100	50	50	150.0	108.3	212.5
30 情報通信機械器具製造業	8	4	4	-57.9	-50.0	-63.6
31 輸送用機械器具製造業	25	25	0	-37.5	-37.5	-
20, 32 その他の製造業	6	5	1	-	-	-
F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	15	5	10	36.4	66.7	25.0
G 情報通信業 (37~41)	79	59	20	33.9	37.2	25.0
39 情報サービス業	59	39	20	37.2	34.5	42.9
H 運輸業, 郵便業 (42~49)	462	365	97	-16.9	-20.5	0.0
I 卸売業, 小売業 (50~61)	2,119	904	1,215	3.2	16.6	-4.9
50~55 卸売業	302	215	87	-15.9	-15.0	-17.9
56~61 小売業	1,817	689	1,128	7.3	32.0	-3.8
56 各種商品小売業	179	12	167	-1.1	-57.1	9.2
J 金融業, 保険業 (62~67)	127	81	46	81.4	50.0	187.5
K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	160	99	61	1.3	35.6	-28.2
L 学術研究, 専門・技術サービス業 (71~74)	177	113	64	-22.7	-22.6	-22.9
M 宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	978	290	688	4.3	-6.5	9.6
76 飲食店	663	186	477	-5.6	-13.9	-1.9
N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	419	163	256	3.2	-3.6	8.0
O 教育, 学習支援業 (81, 82)	183	77	106	5.8	14.9	0.0
P 医療, 福祉 (83~85)	2,545	1,625	920	-1.7	-5.3	5.4
83 医療業	867	534	333	11.2	-5.0	52.8
85 社会保険・社会福祉・介護事業	1,678	1,091	587	-7.1	-5.4	-10.2
Q 複合サービス事業 (86, 87)	60	42	18	-26.8	-40.0	50.0
R サービス業 (他に分類されないもの) (88~96)	1,218	732	486	-5.9	-13.0	7.3
91 職業紹介・労働者派遣業	383	319	64	-12.4	-13.6	-5.9
92 その他の事業サービス業	662	286	376	-1.0	-11.5	8.7
S, T 公務 (他に分類されるものを除く)・その他 (97, 98, 99)	163	82	81	41.7	24.2	65.3
合計	11,406	6,970	4,436	-0.2	-1.8	2.4
規模別						
29人以下	7,356	4,399	2,957	-4.4	-6.2	-1.5
30~99人	2,722	1,775	947	14.7	13.1	17.8
100~299人	985	538	447	-8.0	-13.9	0.2
300~499人	139	87	52	26.4	45.0	4.0
500~999人	94	72	22	-19.7	-26.5	15.8
1,000人以上	110	99	11	59.4	67.8	10.0

(注) 平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したものを。

第3表-2 産業別、規模別一般新規求人状況（新規学卒者及びパートタイムを除く）

平成30年4月

産業別		新規求人人数 (人)			対前年同月比 (%)		
		全数	常用	臨時・季節	全数	常用	臨時・季節
A, B	農, 林, 漁業 (01~04)	235	190	45	-11.7	2.2	-43.8
C	鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	4	4	0	-42.9	-42.9	-
D	建設業 (06~08)	1,417	1,335	82	-0.2	-0.1	-2.4
	06 総合工事業	793	747	46	8.6	7.5	31.4
E	製造業 (09~32)	677	610	67	9.9	14.2	-18.3
	09 食料品製造業	224	188	36	20.4	26.2	-2.7
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	24	19	5	9.1	18.8	-16.7
	11 繊維工業	64	63	1	12.3	1.3	-
	12 木材・木製品製造業 (家具を除く)	19	13	6	111.1	116.7	100.0
	13 家具・装備品製造業	5	5	0	66.7	66.7	-
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	10	10	0	0.0	0.0	-
	15 印刷・同関連業	12	12	0	-7.7	-7.7	-
	16 化学工業	3	3	0	0.0	0.0	-
	17 石油製品・石炭製品製造業	6	6	0	-	-	-
	18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	5	5	0	-58.3	66.7	-
	19 ゴム製品製造業	1	1	0	-66.7	-66.7	-
	21 窯業・土石製品製造業	36	32	4	89.5	77.8	300.0
	22 鉄鋼業	15	15	0	114.3	200.0	-
	23 非鉄金属製造業	8	8	0	-60.0	-60.0	-
	24 金属製品製造業	63	62	1	26.0	31.9	-66.7
	25 はん用機械器具製造業	12	12	0	-14.3	-14.3	-
	26 生産用機械器具製造業	20	20	0	-13.0	-9.1	-
	27 業務用機械器具製造業	15	15	0	-54.5	-42.3	-
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	51	41	10	-15.0	-28.1	233.3
	29 電気機械器具製造業	50	46	4	108.3	155.6	-33.3
	30 情報通信機械器具製造業	4	4	0	-50.0	0.0	-
	31 輸送用機械器具製造業	25	25	0	-37.5	-37.5	-
	20, 32 その他の製造業	5	5	0	-	-	-
F	電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	5	5	0	66.7	150.0	-
G	情報通信業 (37~41)	59	41	18	37.2	32.3	50.0
	39 情報サービス業	39	26	13	34.5	13.0	116.7
H	運輸業, 郵便業 (42~49)	365	350	15	-20.5	-20.8	-11.8
I	卸売業, 小売業 (50~61)	904	864	40	16.6	17.1	8.1
	50~55 卸売業	215	195	20	-15.0	-17.4	17.6
	56~61 小売業	689	669	20	32.0	33.3	0.0
	56 各種商品小売業	12	11	1	-57.1	-52.2	-80.0
J	金融業, 保険業 (62~67)	81	72	9	50.0	41.2	200.0
K	不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	99	99	0	35.6	39.4	-
L	学術研究, 専門・技術サービス業 (71~74)	113	89	24	-22.6	-25.8	-7.7
M	宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	290	281	9	-6.5	-7.6	50.0
	76 飲食店	186	180	6	-13.9	-15.5	100.0
N	生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	163	160	3	-3.6	1.3	-72.7
O	教育, 学習支援業 (81, 82)	77	70	7	14.9	9.4	133.3
P	医療, 福祉 (83~85)	1,625	1,577	48	-5.3	-4.4	-27.3
	83 医療業	534	494	40	-5.0	-4.6	-9.1
	85 社会保険・社会福祉・介護事業	1,091	1,083	8	-5.4	-4.2	-63.6
Q	複合サービス事業 (86, 87)	42	28	14	-40.0	-50.0	0.0
R	サービス業 (他に分類されないもの) (88~96)	732	500	232	-13.0	3.1	-34.8
	91 職業紹介・労働者派遣業	319	123	196	-13.6	132.1	-38.0
	92 その他の事業サービス業	286	254	32	-11.5	-12.7	0.0
S, T	公務 (他に分類されるものを除く)・その他 (97, 98, 99)	82	61	21	24.2	38.6	-4.5
	合 計	6,970	6,336	634	-1.8	0.9	-22.9
規模別	29人以下	4,399	3,951	448	-6.2	-3.3	-26.1
	30~99人	1,775	1,671	104	13.1	14.4	-3.7
	100~299人	538	497	41	-13.9	-11.3	-36.9
	300~499人	87	70	17	45.0	62.8	0.0
	500~999人	72	57	15	-26.5	-36.7	87.5
	1,000人以上	99	90	9	67.8	119.5	-50.0

(注) 平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

第4表 一般職業紹介状況（全数）（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

平成30年4月

項目 年月	月間有効求職者数		月間有効求人数		有効求人倍率		新規求職申込件数		新規求人数		新規求人倍率		就職件数
	季調 対前月 増減率	実数 対前年 同月 増減率	季調 対前月 増減率	実数 対前年 同月 増減率	季節 調整値	実数	季調 対前月 増減率	実数 対前年 同月 増減率	季調 対前月 増減率	実数 対前年 同月 増減率	季節 調整値	実数	実数 対前年 同月 増減率
	%	%	%	%	倍	倍	%	%	%	%	倍	倍	%
平成25年	—	▲ 4.4	—	12.7	—	0.69	—	▲ 4.8	—	8.9	—	1.02	▲ 3.1
平成26年	—	▲ 7.1	—	7.1	—	0.80	—	▲ 7.3	—	4.7	—	1.15	▲ 3.0
平成27年	—	▲ 6.6	—	6.7	—	0.91	—	▲ 5.8	—	5.0	—	1.28	▲ 5.9
平成28年	—	▲ 9.0	—	8.4	—	1.08	—	▲ 10.2	—	5.9	—	1.51	▲ 7.0
平成29年	—	▲ 5.5	—	7.9	—	1.24	—	▲ 6.2	—	6.4	—	1.71	▲ 4.2
平成24年度	—	▲ 7.2	—	23.3	—	0.61	—	▲ 6.5	—	13.9	—	0.92	▲ 2.0
平成25年度	—	▲ 4.4	—	13.4	—	0.72	—	▲ 4.8	—	10.3	—	1.06	▲ 1.3
平成26年度	—	▲ 7.3	—	3.9	—	0.81	—	▲ 6.8	—	1.6	—	1.16	▲ 4.3
平成27年度	—	▲ 7.5	—	8.4	—	0.95	—	▲ 7.9	—	6.7	—	1.34	▲ 6.7
平成28年度	—	▲ 9.0	—	8.4	—	1.13	—	▲ 9.2	—	6.1	—	1.57	▲ 7.4
29年 1月	▲ 1.0	▲ 9.3	0.8	10.7	1.20	1.03	▲ 0.4	▲ 6.9	0.7	9.0	1.63	1.37	▲ 8.3
2月	▲ 0.7	▲ 9.5	▲ 0.4	7.4	1.18	1.15	4.1	▲ 8.1	▲ 1.0	2.5	1.55	1.55	▲ 4.8
3月	▲ 0.1	▲ 5.9	0.7	9.1	1.19	1.21	▲ 3.7	▲ 5.9	1.0	11.0	1.63	1.62	▲ 4.7
4月	▲ 0.2	▲ 4.2	0.5	8.8	1.20	1.14	▲ 0.3	▲ 5.7	0.0	5.1	1.63	1.37	▲ 2.2
5月	▲ 0.7	▲ 4.8	0.8	10.2	1.22	1.17	▲ 4.3	▲ 5.6	0.1	8.9	1.71	1.71	▲ 2.7
6月	▲ 0.6	▲ 5.1	1.0	9.9	1.24	1.22	2.0	▲ 6.4	4.0	8.5	1.74	1.88	▲ 3.8
7月	▲ 0.5	▲ 4.8	▲ 0.2	8.5	1.24	1.25	1.4	▲ 2.5	▲ 2.9	1.8	1.67	1.90	▲ 4.7
8月	0.1	▲ 3.0	1.7	8.9	1.27	1.33	1.7	▲ 4.0	5.8	9.7	1.73	2.07	▲ 3.3
9月	▲ 0.8	▲ 4.6	▲ 1.7	5.7	1.25	1.42	▲ 4.9	▲ 8.6	▲ 3.8	5.1	1.75	2.13	▲ 5.8
10月	▲ 0.8	▲ 4.0	▲ 0.4	4.5	1.26	1.43	▲ 0.5	▲ 2.7	▲ 4.9	▲ 1.8	1.68	2.08	▲ 3.8
11月	▲ 0.4	▲ 3.9	1.3	5.5	1.28	1.40	▲ 1.2	▲ 5.3	7.8	7.9	1.83	2.00	▲ 2.9
12月	▲ 1.4	▲ 5.8	1.2	6.7	1.31	1.22	▲ 2.7	▲ 9.9	3.6	10.1	1.95	1.34	▲ 3.3
30年 1月	▲ 1.1	▲ 6.0	▲ 0.4	4.5	1.32	1.14	▲ 0.7	▲ 7.1	▲ 11.5	▲ 2.7	1.74	1.44	▲ 6.7
2月	▲ 0.3	▲ 6.8	▲ 0.3	3.6	1.32	1.28	2.1	▲ 13.1	6.4	3.1	1.81	1.84	▲ 16.9
3月	0.5	▲ 5.9	1.0	2.2	1.33	1.31	0.6	▲ 7.6	0.7	▲ 1.0	1.81	1.73	▲ 6.8
4月	▲ 0.1	▲ 5.3	▲ 2.6	1.5	1.30	1.22	▲ 0.4	▲ 5.6	▲ 4.3	▲ 0.2	1.74	1.44	▲ 9.7
5月													
6月													
7月													
8月													
9月													
10月													
11月													
12月													

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成29年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

2. ▲は減少である。

【参考】 一般職業紹介状況（全数）（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

平成30年4月

	月間有効求人数		月間有効求職者数		有効求人倍率	新規求人数		新規求職申込件数		新規求人倍率	
	季節調整値	前月比	季節調整値	前月比		季節調整値	季節調整値	前月比	季節調整値		前月比
28年	1月	29,628	0.8	24,736	▲ 1.0	1.20	11,215	0.7	6,871	▲ 0.4	1.63
	2月	29,513	▲ 0.4	24,908	0.7	1.18	11,100	▲ 1.0	7,150	4.1	1.55
	3月	29,722	0.7	24,889	▲ 0.1	1.19	11,207	1.0	6,887	▲ 3.7	1.63
	4月	29,860	0.5	24,846	▲ 0.2	1.20	11,202	▲ 0.0	6,868	▲ 0.3	1.63
	5月	30,105	0.8	24,663	▲ 0.7	1.22	11,217	0.1	6,572	▲ 4.3	1.71
	6月	30,420	1.0	24,521	▲ 0.6	1.24	11,663	4.0	6,705	2.0	1.74
	7月	30,368	▲ 0.2	24,402	▲ 0.5	1.24	11,328	▲ 2.9	6,796	1.4	1.67
	8月	30,899	1.7	24,422	0.1	1.27	11,989	5.8	6,912	1.7	1.73
	9月	30,377	▲ 1.7	24,230	▲ 0.8	1.25	11,539	▲ 3.8	6,576	▲ 4.9	1.75
	10月	30,262	▲ 0.4	24,042	▲ 0.8	1.26	10,979	▲ 4.9	6,545	▲ 0.5	1.68
	11月	30,646	1.3	23,945	▲ 0.4	1.28	11,834	7.8	6,465	▲ 1.2	1.83
	12月	31,017	1.2	23,617	▲ 1.4	1.31	12,258	3.6	6,290	▲ 2.7	1.95
29年	1月	30,904	▲ 0.4	23,361	▲ 1.1	1.32	10,843	▲ 11.5	6,244	▲ 0.7	1.74
	2月	30,816	▲ 0.3	23,281	▲ 0.3	1.32	11,533	6.4	6,374	2.1	1.81
	3月	31,115	1.0	23,407	0.5	1.33	11,615	0.7	6,412	0.6	1.81
	4月	30,299	▲ 2.6	23,377	▲ 0.1	1.30	11,118	▲ 4.3	6,389	▲ 0.4	1.74
	5月										
	6月										
	7月										
	8月										
	9月										
	10月										
	11月										
	12月										

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成29年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

平成30年度青森労働局管内のハローワークのマッチング機能に関する業務の実績
(平成30年4月分)

- ハローワークでは、全国的な取組としてマッチング機能に関する業務の評価・取組を行っており、平成30年度における主要指標の目標及び実績は以下のとおりです。
- お仕事探しをされている求職者の方への就職支援、人材を確保したい地域の企業の求人充足対策などを中心に各種サービスを展開しています。
- また各ハローワークでは、管内の特徴を踏まえ、それぞれの課題に応じた取組を実施します。

事業内容	主 要 指 標											
	①就職件数				②充足件数				③雇用保険の早期再就職件数			
	30年度 目標	4月実績	累計	進捗率	30年度 目標	4月実績	累計	進捗率	30年度 目標	4月実績	累計	進捗率
局 計	26,734	2,457	2,457	9.2%	25,423	2,384	2,384	9.4%	6,873	0	0	0.0%
青森所	6,309	533	533	8.4%	6,412	553	553	8.6%	2,057	0	0	0.0%
八戸所	6,096	579	579	9.5%	5,839	552	552	9.5%	1,470	0	0	0.0%
弘前所	4,942	439	439	8.9%	5,296	510	510	9.6%	1,136	0	0	0.0%
むつ所	1,220	126	126	10.3%	1,113	108	108	9.7%	289	0	0	0.0%
野辺地所	840	100	100	11.9%	1,109	111	111	10.0%	244	0	0	0.0%
五所川原所	2,450	251	251	10.2%	1,805	196	196	10.9%	562	0	0	0.0%
三沢所	3,150	296	296	9.4%	2,675	272	272	10.2%	706	0	0	0.0%
黒石所	1,727	133	133	7.7%	1,174	82	82	7.0%	409	0	0	0.0%

上記項目のうち「雇用保険の早期再就職件数」については、実績が2ヶ月遅れとなります。

①就職件数とは、ハローワークの職業紹介により常用就職した件数をいう。

②充足件数とは、ハローワークの常用求人充足件数をいう。

③雇用保険の早期再就職件数とは、雇用保険の基本手当の所定給付日数を3分の2以上残して再就職した件数をいう。